

地域・家庭・学校が協働して取り組む体力向上による 学校づくりに関する研究

Study on school education by regional, family and school collaborative efforts to improve physical fitness

寺井 弾 本山 司 岡田 良平
Dan TERAJ Tsukasa MOTOYAMA Ryohei OKADA
(紀の川市立中貴志小学校) (東亜大学人間科学部) (岬町立深日小学校)

長根 わかば 河村 愛美 本山 貢
Wakaba NAGANE Aimi KAWAMURA Mitsugi MOTOYAMA
(岬町立深日小学校) (岬町立深日小学校) (和歌山大学教育学部)

2018年10月26日受理

要旨

本研究では新学習指導要領の改定へ向け、体力向上の視点から岬町立F小学校における地域・家庭・学校の協働・連携した児童の体力向上による学校づくりに関して検討し、カリキュラム・マネジメントモデルを作成して体力向上の実践的取り組みを行った。特に授業改善、児童の運動に対する意欲を引き出すための工夫、運動習慣の確立を促すための全校遊び、生活習慣の改善など年間計画を立て全校で取り組みを実施した。取り組み後に再度体力測定を行った結果、児童の体力は大幅に向上し、5年生においては80%を超える児童が顕著な体力の向上がみられた。また児童の体力向上は児童、教師だけではなく、保護者や地域住民にも大きな影響を与えていた。保護者や地域住民からは、無償での校庭の整備や生活習慣の改善において積極的な協力支援があり、教師は活動・成果報告会を行うなど、体力向上を目指す取り組みは学校内外に多くの相互作用が認められた。

I. はじめに

文部科学省^{1,2)}は平成32年に学習指導要領を改訂することを発表した。その目的は、子ども達に、情報化やグローバル化など急激な社会的変化の中でも、未来の創り手となるために必要な知識や力を確実に備えることのできる学校教育を実現するためとしている。そのような学習指導要領の中核に文部科学省が据えたのが、「カリキュラム・マネジメント」である。カリキュラム・マネジメントとは、学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程(カリキュラム)を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクル(PDCAサイクル)を計画的・組織的に推進していくことであり、そのための条件づくり・整備である。さらに、「社会に開かれた教育課程」を実現するために地域・家庭と学校が連携・協働した体制づくりの他、「次世代の学校・地域」の創生も視野に入れた学校づくりの必要性を説いている。

科学技術の進展は子どもの体力低下に大きな影響を及ぼしている。文部科学省³⁾は子どもの体力低下について、科学技術の進展により生活が便利になったことで日常的な身体運動が減少したことが1つの原因であ

ると述べている。児童の体力低下は新体力測定の実施開始から約14年で歯止めがかかり、近年の全国平均は男子では横ばいまたは向上傾向であり、女子においては平成28年度の新体力測定において平成20年度以降で最も高い数値を記録したと報告している。

大阪府においては、体力低下に底は打ったものの過去の最高値に比べると体力はまだまだ低い状況にあり、平成27年度の新体力測定の平均値において47都道府県のうち45位と依然として低い数値である。特に男子の50m走以外の全ての種目で全国平均を大きく下回っている状況である。体力が低い要因の1つとして全国体力・運動能力、運動習慣調査報告書⁴⁾における大阪府の調査では、体力の低下と生活習慣の質の低下、運動習慣の減少にそれぞれ相関関係があることを報告している。

こうしたなか、大阪府の南端に位置している岬町では体力低下が深刻な問題であり、平成27年度の新体力測定において、全国45位の大阪府下の市町村内でさらに平均値が最下位となった。岬町では体力低下の他にも大きな問題を抱えている。急激な人口の減少、少子化により学校の規模縮小が余儀なくされている。岬町

には3つの小学校があり、その1つであるF小学校は児童数が減少し、平成23年度に213人いた児童が、平成29年度には96人とここ数年の間に児童数が半数以下になっている。F小学校の一番の課題は体力の低下であり、体力を向上するための対策を講じる必要がある。また児童数の減少に伴い、これまで行ってきた運動会や学習発表会などの行事の規模の縮小が余儀なくされ、地域・家庭・学校の協働・連携した学校づくりが必要になっている。

そこで本研究では、岬町立F小学校における地域・家庭・学校の協働・連携した児童の体力向上による学校づくりのあり方について検討を行う。そして出てきた課題を明確にし、PDCAサイクルを計画、推進する中で、学校の変容をまとめ、理想的なカリキュラム・マネジメントモデルを構築することを目的とした。

II. 課題の明確化

平成27年度の新体力測定の結果を評価した。その結果、F小学校の教師、児童ともに体育に対する意識が低く、新体力測定の数値においてもかなりの低水準であることが分かった(check)。この現状を改善するためには平成28年度と平成29年度の2年間にわたって授業改善、生活習慣等の改善、さらには児童、教師が運動に対し主体的に取り組む姿勢を育むことが必要であると考え、実践することになった(action)。

これらの課題を改善するための改善点を明確にして以下の6項目を重点的に活動のプランを作成し実践することにした(plan)(do)。

1. 体力測定における測定方法の見直し
2. 新体力測定の実施
3. 運動会の実施
4. 体力向上に向けた授業改善「子ども体力づくりサポート事業」の実施
5. 全校遊びの実施
6. 生活習慣の改善

これら6項目は全てPDCAサイクルを2年間(1年目、2年目)で段階的に変化させ、学校経営モデルの構築を行った。

III. 新体力測定の実施と結果

平成27年度におけるF小学校の新体力測定の結果は、女子ソフトボール投げ以外の種目で大阪府の平均を下回っていた。また、総合評価では男子の66.6%がD、E判定であり(全国29.9%、大阪府32%、岬町48.2%)、女子においても57.1%がD、E判定であった(全国24.8%、大阪府32%、岬町32.2%)。F小学校の過半数を超える児童が運動を苦手であると回答していた。この結果には単純に児童の体力が低いことや、新体力測定に対する意欲が低いこと、児童の力が十分に発揮できない測定方法で行われているなど様々な要因が考えられ

た。そこで平成28年度の実践として、まず教師の新体力測定に対する意識を改善するため、年度当初、F小学校のみならず岬町内3校の教師全員に体力測定の実術指導および正しい測定方法、児童への声の掛け方などの指導方法を示し、意識の改善に努めてもらった。また、子どもたちを対象とした体力測定の練習期間を4週間程度設け、体育の時間や業前・業間の時間を活用してクラス単位で練習を行ってもらった。

その結果、男子では長座体前屈、50m走、ソフトボール投げの3種目で全国平均を上回り、体力総合得点においては全国平均を上回るほどの改善がみられ、平成28年度においては、D評価の児童が20%を下回り、E評価の児童はみられなかった。また40%を超える児童がA、B評価となり、大きな改善があった。

女子では体力総合得点こそ全国平均に届かなかったものの、上体起こし、50m走、ソフトボール投げの3種目で全国平均を上回る結果となった。女子の総合評価においても平成28年度にはD、E評価の児童は20%を下回り、大きな改善がみられた。

結果がこれほど大きく変化した要因は、教員への講習会で教授した指導技術や計測方法の改善、子どもの運動意欲の向上に大きく影響していたことが考えられた。また、4週間にわたり練習をしてもらったり、新体力測定当日に大学生が関わり、各種目のアドバイスをすることで技術力の向上やモチベーションの向上につながったことが改善した要因の一つとして考えられる。

平成28年度の体力測定後、平成29年度の新体力測定でさらなる体力の向上を図るため、全学年で授業改善や運動会の企画を行い、年間を通して体力向上に向けての取り組みを行った。

その結果、平成29年度の5年生は体力が高水準であるA、B評価の児童の割合は平成28年度の5年生と比較してほとんど変わらなかったが、A評価の児童の割合が平成28年度と比較して高くなっていた。女子の総合評価においては、9割を超える児童がA、B評価であった。また、D、E評価の児童は一人もいなかった。

平成28年度5年生男子の6年時の結果をTスコアでその変化をみると、課題であった握力、上体起こし、反復横跳び、20mシャトルラン、立ち幅跳びの5種目のうち20mシャトルラン以外の4種目で、全国平均を上回る改善がみられた。女子は課題であった握力、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、立ち幅跳びの5種目のうち握力、反復横跳びの2種目で全国平均を上回る改善がみられた。また、全国平均に届かなかったものの、1番の課題であった立ち幅跳びも改善がみられた。一方で長座体前屈、20mシャトルランにおいては5年生時に比べやや下がっていたことで課題となる項目もみられた。

Ⅳ．小規模学校の運動会

F小学校では児童数の減少とともに、これまで行ってきた運動会プログラムが短時間で終わったり、縮小されるなどの課題がみられた。そこで取り組んだのが平成28年度、平成29年度の運動会であり、大学生と連携した運動会の企画と実施であった。運動会のプログラムを大学生と教員が内容を協議し、児童、教師、大学生、保護者、地域住民が交流できるプログラムをいくつか考案すると同時に、児童の体力向上への意欲を高めたり、運動することへの興味を抱かせたりする目的で、大学生と競争するデモンストレーションを設けるなど運動会の充実につとめた。

Ⅴ．体力向上に向けた授業づくり

F小学校は平成28年度「子ども体力づくりサポート事業」の指定を大阪府より受けることとなった。これは、全国の小学5年生を対象に実施されている新体力測定の結果をもとに、体力の向上に指導・助言が必要と判断された学校の3年生、4年生に対して行われるものである。そこで、F小学校の体育主任が中心となり、大学生や教師が連携してサーキットトレーニングを考案し、授業の導入時間(10分程度)で行うようにした。この運動プログラムは「子ども体力づくりサポート事業」の対象学年のみならず全学年で実施することになった。運動プログラムを考案する際に、①基礎体力の向上に繋がるものであること、②体育の授業の導入で行ううえで単元の主要な活動に支障をきたさないものであること、③全ての教師が簡単に実施可能な内容であること、④F小学校の教師が主導して行うこと、という4点に考慮してプログラムを作成した。

単元でもあったマット運動に繋がる壁倒立やゆりかご、体幹を鍛えることができる手押し車、新体力測定において課題が残った反復横跳びや立ち幅跳びの能力の向上を目的として、ラダーや幅跳びなどを中心に、全学年が計8つの運動種目を「体育」の毎時間において10分程度行った。

サーキットの他にも児童に楽しみながら身体を動かす心地よさを感じてもらうためバランスボールの授業も加えて行った。

Ⅵ．全校遊びの考案と実施

平成27年度のF小学校では、休憩時間に校庭や体育館で児童の遊ぶ姿がほとんどみられなかった。遊んでいたとしてもブランコや、ドッジボールを数人が行う程度で、その人数は決して多いとは言えない現状であった。これまで体力に課題があった要因の1つと言える。そこで、児童の運動時間を確保することを目的として行ったのが「全校一斉遊び」の時間設置である。これらの活動を通して授業時間以外の運動量を確保し、さらには身体を動かすことの気持ちよさや仲間と遊ぶ

ことの充実感を体感し、また全校一斉遊びの時間以外においても休憩時間に運動するように指導した。その結果、平成29年度には休み時間に校庭で遊ぶ児童が大幅に増え、常に休み時間は校庭で鬼ごっこをする姿や遊具で遊ぶ姿が見られるようになった。

Ⅶ．生活習慣の見直し

全国体力・運動能力、運動習慣等調査⁴⁾では、規則正しい生活習慣を身につけることで体調の良い健康的な体を育み、日常の学校を中心とした活動において意欲的に参加することに繋がり、その結果として体力の向上に影響しているという好事例が報告されている。さらに生活習慣の改善には、学校独自の取り組みを強化するのみならず、改善した生活習慣を継続するためには保護者の理解と協力が必要不可欠となる。そのため児童生徒の実態や改善方法について学校だより、保健だより、給食だよりを定期的に配布することで家庭への啓発を行った。また学校では「生活習慣チェックシートの活用」、「保健室通信による家庭への啓発活動」、「栄養教諭による栄養指導」などの取り組みを行うことが重要であると考え。これらのことを踏まえ、平成29年度の実践では生活習慣の重要性について家庭への周知、さらに協力を仰ぐことを目的にF小学校の養護教諭が中心となり、生活習慣についての保健だよりを作成し定期的に配布した。

F小学校全児童を対象に生活習慣を段階的に改善することを目的として生活習慣改善シートを作成し、毎日の生活習慣をチェックして振り返り、自己評価、課題を見つけて翌週の目標を立てるなどの取り組みを4週間行った。その結果、起床時間、就寝時間、メディア使用時間、平日の朝食回数、運動時間の合計など12項目で改善がみられ、特に起床時間が早くなったり、運動時間が多くなるなど有意な改善がみられた。また、調査前後で体力測定を行い比較した結果、握力や立ち幅跳びでは改善傾向が認められ、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、50m走の4項目では有意に記録が向上していた。全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書⁴⁾は生活習慣と体力には有意な相関関係があり、健康的な生活を続けるうちに体力が向上しやすくなると報告している。F小学校の児童においても同様に、生活習慣を意識し生活指導を実施していく中で体調が整えられパフォーマンスの向上につながったと考えられる。

Ⅷ．PDCAサイクルの実施

F小学校の児童の体力に視点を当てた1年目(平成28年度)のPDCAサイクルでは、教師、児童ともに体育に対する意識が低く、新体力測定の数値においてもかなりの低水準であるという現状を明確にし(check)、この課題の解決のために測定方法の改善計画を作り

(plan)、全教員を対象に測定方法の教授を行った (action)。測定方法を改善し、モチベーションを上げることで(do)、児童の体力の数値には大きな変化がみられた。しかし、20mシャトルランや立ち幅跳びなどが依然として低値であり課題も残った(check)。

2年目(平成29年度)のPDCAサイクルでは、平成28年度の新体力測定において向上した児童の体力の底上げや、反復横跳びや立ち幅跳びなどについて全国比較した時、相対的に低かった運動能力の向上を目標として1年間の活動量が多くなるように計画を立てて実施した。その結果、全校児童で鬼ごっこなどの遊びを児童会が企画するなど運動に対する子どもの意識の変革がみられた。また平成29年度の新体力測定では平成28年度と比較しても大きな改善がみられた。

IX. カリキュラム・マネジメントの考察

図1はF小学校で行った体力向上のPDCAサイクルを中心としたカリキュラム・マネジメントをまとめた

ものである。体力向上を中心とした一連のPDCAサイクルを行うにあたって、どのような相互関係のもとでこれらの活動を行ってきたのかについて田村ら⁵⁾のカリキュラム・マネジメントモデルを参考にまとめてみた。

カリキュラム・マネジメントを編成する際、学校目標を達成するためのものでなければならない。カリキュラム・マネジメント図の「ア. 教育目標の具現化」にはF小学校の学校目標である「やさしく・かしこく・たくましく」がそれにあたる。この学校目標を達成するために、体力の向上や生活習慣を確立する能力が必要である。F小学校の場合、その能力を達成できているとは言い難い状況であった。それらを解決するために「オ. リーダー」である岬町教育委員会、学校長、教頭、体育主任が教育活動、経営活動ともにリーダーシップをとり、カリキュラム・マネジメントを遂行していった。体力の向上にのみ焦点を当てた際の「イ. カリキュラムのPDCA」の部分にあたるのが今回体力向

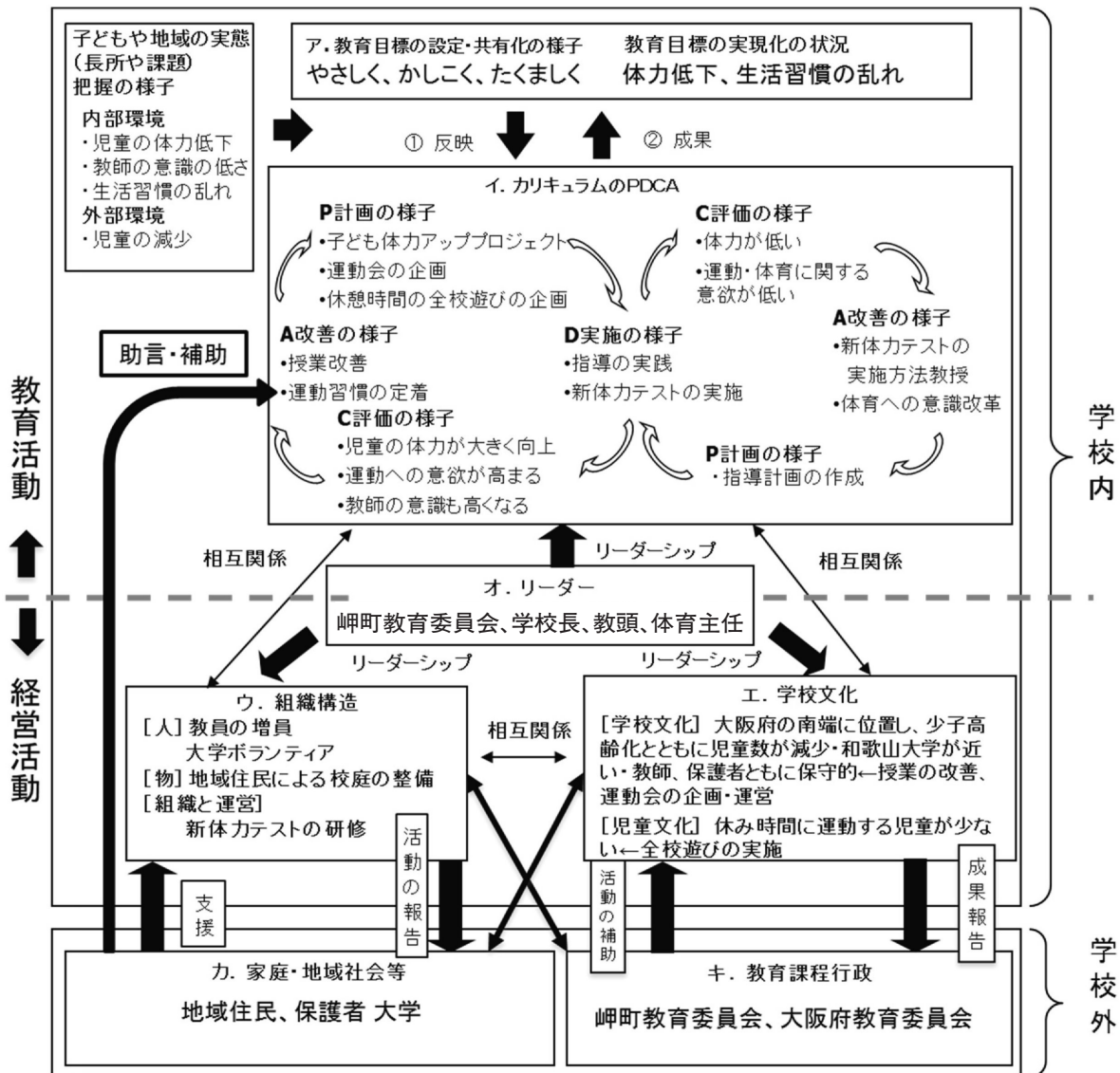


図1 F小学校カリキュラム・マネジメントモデル

上のために行ってきた一連の活動である。

「ウ．組織構造」において、F小学校では平成29年度、教員の増員により体育専科を配置するなど、これまでよりも専門的に体育を学ぶ環境を整えることになった。さらには新体力測定研修を行い、正しい測定方法を理解し、子どもへの指導を体育の授業や学校生活全体に波及できるようにした。また、地域の人的資源の1つとして大学生ボランティアを有効に活用し、大学生の得意分野である体育や運動遊びを中心に、子ども体力づくりサポート事業や運動会での交流など児童の体力向上に向けた一連の活動を連携・協働して行うことにした。これらの人的、物的、組織的な整備がPDCAサイクルを円滑かつ発展的に行うにあたり重要な役割を果たしている。

「エ．学校文化」においては地域の特色を生かした学校文化の形成やカリキュラム文化の形成が必要である。F小学校は急激な児童の減少により、小規模校としての文化の形成が必要となった。特に、F小学校地域のような過疎化の進む農山村地域は、学校相互が比較的近距离で、多様な地域施設が集積する都市部とは異なる視点・指標での検討と方策が必要とされている。F小学校は大阪府にありながら和歌山市が近く、大学が目と鼻の先にあるという地域の特色を生かし、小大連携の運動会を行うという取り組みを行った。教師、児童、地域が一体となって体力向上に向けて取り組む文化が2年間で醸成されていった。

「カ．家庭・地域社会等」にはもちろん家庭や地域住民があたる。家庭での生活習慣調査に協力してもらった他、体力向上に必要な生活習慣の指導や環境整備に協力を仰いだ。F小学校は児童の体力の変化や体育に関わる活動を、学校だよりを数回発行し情報発信することで家庭や地域に返していった。F小学校と家庭・地域は相互に作用しあったと考えられる。

「キ．教育課程行政」には岬町教育委員会、大阪府教育委員会があたる。カリキュラム・マネジメントの3つの側面の1つである「教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成・実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること」に関しては、F小学校の体力や地域の現状を把握した上でPDCAサイクルに取り組んだことから、体力向上の側面からみれば、十分に機能したと考えられる。

さらにもう1つの側面である「教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること」に関

しては、地域の力を借り、地域に情報を返すという相互関係のもとで効果的に組み合わせることができていたと考えられる。

一方、「各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと」という側面に関しては、横断的な視点での活動は「体育－保健」のみであり、他教科との弾力的な教育活動の編成をしてこなかったという点では不十分であり、今後の課題として検討しなければならないと考える。

最後に、「やさしく・かしこく・たくましく」というF小学校の学校目標を達成するために、体力向上の視点から多くの相互作用がみられた。特に児童の体力は向上し、運動や体育に関する意欲も増加してきたことから、PDCAサイクルを含むF小学校のカリキュラム・マネジメントは十分な成果が得られた可能性が考えられた。

X．まとめ

現在、F小学校での体力向上に関する一連の教育活動は、F小学校と岬町教育委員会、F小学校の地域・家庭、和歌山大学が連携・協働し取り組む活動になっている。大阪府においても低値であった児童の体力は、この2年間の取り組みにおいて目覚ましい改善がみられた。これらの活動が経年的に、そしてPDCAサイクルに基づいた繰り返し効果が発揮したと考える。またカリキュラム・マネジメントは急激な社会の変化に対応できる児童の育成を目的に新学習指導要領の中核に据えられている。今後、F小学校はさらに児童が減少していくなかで、常にF小学校と地域が連携・協働し変遷していく地域の現状に合わせた教育活動を展開し、カリキュラム・マネジメントに基づいた取り組みをさらに検討し学校経営に繋げていく必要があると考える。

引用参考文献

- 1) 文部科学省(2017)：小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する検討会議
- 2) 文部科学省(2016)教育課程部会 資料5：「社会に開かれた教育課程」を実現するために必要な方策について
- 3) 文部科学省(2002)第24回中央教育審議会：資料5 子どもの体力向上のための総合的な方策
- 4) スポーツ庁(2017)：平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書
- 5) 田村知子・西岡加名恵・村川雅弘・吉富芳正(2016)：カリキュラムマネジメントハンドブック ぎょうせい

